

教育地域全体で支える

提言

「教育は学校だけが責任を負うものではなく、地域全体で支えるもの」。この考え方を広め、山形モデル（山形の強み）にすることを提言したい。

本県の人口が100万人を下回ったが、人口減少の下でも豊かさやウェルビーイング（心身の健康や幸福）を高めることは可能であり「一人一人を大切にし、一人一人が輝く山形」が目指すべき方向性と考えている。

「山形県経済が縮んでいる」と思われている県民の方が、子どもたちも含めて多いが、



日銀山形事務所長
かわむら のりあき
川村 憲章

実際には全国平均を上回るペースで成長しており、1人当たりの県民所得は東北首位となった。電子部品・デバイスを中心とした製造業が県内総生産を押し上げ、高齢者や女性の活躍推進が就業者数を下支えしている。

携して高校生に人工知能（AI）を学ぶ機会を提供するためのデジタル人材育成プロジェクト「やまがたAI部」は、昨年10月末時点で県内16校、県外46校が参加する全国規模のプロジェクトに成長した。山形がAI教育の拠点になりつつある。

金融経済教育の分野では「地域と一体となった学び」が直近3年間で大きく伸長した。3月に金融リテラシー調査結果が公表され、本県の「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」は3年前の前回調査から全国で最も高い伸びを示し、全国トップとなった。学校の理解の下、金融

機関や金融経済教育推進機構（J-FLEC）認定アドバタイザーなどによる地域教育を支援する取り組みが大きく広がった。お金の付き合い方は必要不可欠な生活スキルである。金融経済教育が広がる中で金融トラブルが減り、県民のウェルビーイングが一段と高まることが期待される。金融経済教育は地域課題の解決に資する。「全国初の日銀・警察合同授業」を開催し、小職がお金の付き合い方について、県警本部長が詐欺対策について、それぞれ講義を行った。詐欺被害が拡大する中、金融取引の基本知識は「感染症へのワクチン」のような機能を発揮する。

「山形県経済が縮んでいる」と思われている県民の方が、子どもたちも含めて多いが、

「若者の県外流出」という地域課題については子どもたちに「山形の魅力」を丁寧に説明し、共感を得ていく教育

が重要である。実際の授業では、本県経済が人口減少の下でも全国平均を上回って成長している事実のほか、世界需要を支える製造業のものづくりにや日本一の食、世界で高く評価される観光、全国トップの治安の良さといった「山形の魅力」を、統計などの客観的データに基づいて説明し、山形に魅力的な働く場所の選択肢があることを伝えていく。生徒からは「（山形の）良さを知り、長く住む場所としても魅力があると思った」との感想が聞かれた。

「地域と一体となった学び」は首都圏よりも地元愛が強い山形の方が進めやすい。「教育が地域を育て、地域が教育を育てる」。この好循環が山形に広がり「山形の強み」になればと願っている。（山形市在住）

金融機関の取り組み全国首位 ■ 学びを「山形の強み」に